

平成 2 5 事業年度の業務実績に関する
評価委員会における提言

【素案】

和歌山県公立大学法人評価委員会

公立大学法人和歌山県立医科大学に係る平成25事業年度の法人の業務実績に対する評価及び指摘事項等について、和歌山県及び公立大学法人和歌山県立医科大学に対する各委員の提言を、下記のとおり取りまとめた。

記

【教育・研究】

- 地域医療枠・県民医療枠の卒業生のキャリアパスの形成についての格段の配慮が必要である。
また、時期に応じて和歌山県立医科大学において診療に参加できる仕組みを工夫したり、一定の専門性を身につけることができるような卒業教育の充実が望まれる。
- 講座（診療科）を新設する際の、意志決定メカニズムを明確にすることを求める。
- 科学研究費の獲得額は着実に増加しているが、更にレベルを上げるために、戦略的にトップレベルの研究者をヘッドハントする等、教授選考の改革が必要である。
- 特許出願件数を増加させるため、科学技術振興機構（JST）の支援を受けるなどの検討が望まれる。

【附属病院・地域貢献】

- 小児医療センターの設置は全国的な流れの中で時宜にかなったものであるが、運営にあたっては、小児科と外科が協働してあたることが期待される。
- 附属病院本院の患者紹介率が80%を超えるよう努力することが期待される。
- がん対策については、医療設備や医師の増員だけではなく、具体的ながん対策としてどれだけの効果が得られたかという視点でアウトカムを設定し、経年的に評価することにより長期的な視点から評価ができるよ

うにすることが期待される。

- 産学連携は国家プロジェクトを巻き込み、更なる高みを目指すことが期待される。

【運営体制】

- 医学部定員増に伴い教員数が増加されているが、教員組織や教員数が適正に配置されているかどうか再検証する必要がある。
- 科学研究費の不正受給を防止するうえで、研究者のコンプライアンス教育は必要なことであるが、機関経理という観点から管理を強化することにより、研究者と事務方の双方でダブルチェックする必要があると考える。
- 1床あたりのインシデント件数は、他の公立大学病院と比較すると低くなっているが、部門別に見ると、一部の部門で件数が高くなっていたり、申請のない部門があるため、それら全てについて組織全体で一定の精査が必要である。
- 女性の教職員の登用が全国的な課題であるため、ハラスメント対策等と同様に意識改革が必要であり、女性管理職の採用や登用率の目標値を掲げる等の検討が期待される。

【財務内容】

- 診療報酬の請求に対する査定率が高いので、査定率を低減するための指導システムを構築する必要がある。